

平成 30 年度

川島町下水道事業特別会計予算

目 次

[一]	平成30年度川島町下水道事業特別会計予算	
	本 文	265
	第1表 歳入歳出予算	266
	第2表 債務負担行為	268
	第3表 地方債	269
[二]	予算に関する説明書	
一	歳入歳出予算事項別明細書	
	〔1〕 総括表	273
	〔2〕 歳 入	276
	〔3〕 歳 出	280
	1. 総 務 費	280
	2. 事 業 費	282
	3. 公 債 費	286
	4. 予 備 費	286
二	給与費明細書	288
三	債務負担行為に関する調書	293
四	地方債に関する調書	294

平成30年度川島町下水道事業特別会計予算

平成30年度川島町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ562,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成30年3月2日提出

川島町長 飯島和夫

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算
 歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		341
	1 分 担 金	1
	2 負 担 金	340
2 使 用 料 及 び 手 数 料		141,726
	1 使 用 料	141,710
	2 手 数 料	16
3 国 庫 支 出 金		84,000
	1 国 庫 補 助 金	84,000
4 繰 入 金		223,000
	1 他 会 計 繰 入 金	223,000
5 繰 越 金		1,230
	1 繰 越 金	1,230
6 諸 収 入		3
	1 延 滞 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	1
7 町 債		111,700
	1 町 債	111,700
歳 入 合 計		562,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		23,609
	1 総務管理費	23,609
2 事業費		328,378
	1 下水道事業費	328,378
3 公債費		206,776
	1 公債費	206,776
4 予備費		3,237
	1 予備費	3,237
歳 出 合 計		562,000

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計移行業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	24,300

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	98,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	本起債については、 融資先の融資条件に従 う。 ただし、町財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
公営企業会計適用事業	13,000	同上	同上	同上

平成 30 年度

川島町下水道事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	構成 百分比
1 分担金及び負担金	341	401	△60	0.06
2 使用料及び手数料	141,726	143,096	△1,370	25.22
3 国庫支出金	84,000	0	84,000	14.95
4 繰入金	223,000	223,000	0	39.68
5 繰越金	1,230	1,200	30	0.22
6 諸収入	3	3	0	—
7 町債	111,700	17,300	94,400	19.87
歳入合計	562,000	385,000	177,000	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	23,609	26,619
2 事業費	328,378	137,009
3 公債費	206,776	218,430
4 予備費	3,237	2,942
歳出合計	562,000	385,000

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△3,010			15,058	8,551	4.20
191,369	84,000	111,700	84,878	47,800	58.43
△11,654			42,131	164,645	36.79
295				3,237	0.58
177,000	84,000	111,700	142,067	224,233	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	341	401	△60
1	分担金	1	1	0
	1 下水道事業分担金	1	1	0
2	負担金	340	400	△60
	1 下水道事業負担金	340	400	△60
2	使用料及び手数料	141,726	143,096	△1,370
1	使用料	141,710	142,900	△1,190
	1 下水道使用料	141,710	142,900	△1,190
2	手数料	16	196	△180
	1 下水道事業手数料	16	196	△180
3	国庫支出金	84,000	0	84,000
1	国庫補助金	84,000	0	84,000
	1 下水道事業費国庫補助金	84,000	0	84,000
4	繰入金	223,000	223,000	0
1	他会計繰入金	223,000	223,000	0
	1 一般会計繰入金	223,000	223,000	0
5	繰越金	1,230	1,200	30
1	繰越金	1,230	1,200	30
	1 繰越金	1,230	1,200	30
6	諸収入	3	3	0
1	延滞金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0

1 分担金及び負担金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業分担金	1	区域外流入分担金	1
1 下水道事業負担金	340	受益者負担金第2 負担区 現年度分 滞納繰越分	290 50
1 下水道使用料	141,710	公共下水道使用料 滞納繰越分 用地占用料	140,200 1,500 10
1 下水道事業手数料	16	排水設備責任技術者登録手数料 指定工事店登録手数料	1 15
1 下水道事業補助金	84,000	下水道事業国庫補助金	84,000
1 一般会計繰入金	223,000	一般会計繰入金	223,000
1 繰越金	1,230	前年度繰越金	1,230
1 延滞金	1	延滞金	1

6 諸収入
(単位：千円)

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2	過料		1	1	0
	2	雑入		1	1	0
		1 雑入		1	1	0
7		町債		111,700	17,300	94,400
	1	町債		111,700	17,300	94,400
		1 下水道事業債		111,700	17,300	94,400

節		説 明	
区 分	金 額		
1 過料	1	過料	1
1 雑入	1	雑入金	1
1 下水道事業債	111,700	流域下水道事業債 公共下水道事業債	9,200 102,500

歳出事業別予算書

3 歳 出

1 総務費

(単位：千円)

款項目・事業	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1総務費	23,609	26,619	△3,010			15,058	8,551
1総務管理費	23,609	26,619	△3,010			15,058	8,551
1一般管理費	23,609	26,619	△3,010			15,058	8,551
0001一般管理費	23,609	26,619	△3,010			使手 15,042 16	8,551

節		説明	事業概要
区分	金額		
2給料	10,582	0001 一般管理費	23,609
3職員手当等	5,132		
4共済費	3,421		
5災害補償費	27		
9旅費	6		
11需用費	241		
12役務費	65		
14使用料及び賃借料	3		
19負担金、補助及び交付金	1,896		
27公課費	2,236		
2給料	10,582	一般職員給	10,582
3職員手当等	5,132	扶養手当 288 通勤手当 72 時間外勤務手当 205 期末手当 2,389 勤勉手当 1,698 管理職手当 480	下水道事業運営のための人件費3人分及び業務執行上の事務的経費
4共済費	3,421	職員共済組合負担金 3,145 事務費負担金 34 職員共済組合追加費用 239 退職年金給付に要する費用 1 特定健診負担金 2	
5災害補償費	27	公務災害補償基金負担金	27
9旅費	6	普通旅費	6
11需用費	241	消耗品費 105 燃料費 50 食糧費 6 修繕費 80	
12役務費	65	郵券料 19 自賠責保険料 27 保険料 19	

款項目・事業	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 1 1							
2事業費	328,378	137,009	191,369	84,000	111,700	84,878	47,800
1下水道事業費	328,378	137,009	191,369	84,000	111,700	84,878	47,800
1建設事業費	220,160	31,462	188,698	84,000	93,200	341	42,619
0001汚水建設事業費	13,392	21,465	△8,073		9,200	分 1 負 340	3,851
0002雨水建設事業費	206,768	9,997	196,771	国 84,000	84,000		38,768
2維持管理費	89,538	105,547	△16,009			84,537	5,001

節		説明	事業概要
区分	金額		
14使用料及び賃借料	3	使用料	3
19負担金、補助及び交付金	1,896	日本下水道協会会費 75 埼玉県下水道協会会費 10 全国町村下水道推進協議会埼玉県支部会費 12 退職手当負担金 1,799	
27公課費	2,236	自動車重量税 13 消費税納付金 2,223	
13委託料	11,239	0001 汚水建設事業費 13,392 0002 雨水建設事業費 206,768	
15工事請負費	192,639		
19負担金、補助及び交付金	9,282		
22補償、補填及び賠償金	7,000		
15工事請負費	2,110	汚水取付管、公共樹設置工事 2,110	公共下水道の整備に要する経費 荒川右岸流域下水道事業建設負担金に要する経費
19負担金、補助及び交付金	9,282	荒川右岸流域下水道事業建設負担金 9,282	
22補償、補填及び賠償金	2,000	公共下水道汚水枝線工事に伴う物件補償費 2,000	
13委託料	11,239	雨水幹線工事環境事前調査業務委託料 1,253 飯島6号雨水幹線工事実施設計業務委託料 9,986	雨水幹線の整備に要する経費
15工事請負費	190,529	飯島3号雨水幹線工事 188,136 飯島3号雨水幹線付帯工事 2,393	
22補償、補填及び賠償金	5,000	雨水幹線工事に伴う物件補償費 5,000	
11需用費	2,573	0001 汚水維持管理費 84,537 0002 雨水維持管理費 5,001	
12役務費	35		
13委託料	20,749		
14使用料及び	44		

款項目・事業	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 1 2							
0001汚水維持管理費	84,537	97,254	△12,717			使 84,537	
0002雨水維持管理費	5,001	8,293	△3,292				5,001
3公営企業会計適用化事業費	18,680	0	18,680		18,500		180

節		説明	事業概要
区分	金額		
賃借料			
15工事請負費	14,088		
19負担金、補助及び交付金	52,049		
13委託料	18,400	事業所排水水質分析調査業務委託料 501 流域下水道水質調査業務委託料 353 下水道使用料調定徴収業務委託料 9,848 下水道管渠調査業務委託料 4,309 下水道管渠清掃業務委託料 1,499 公共下水道台帳補正業務委託料 1,890	公共下水道の維持管理に要する経費 荒川右岸流域下水道維持管理負担金に要する経費
15工事請負費	14,088	下水道マンホール蓋交換工事 5,000 下水道排水設備補修工事 9,088	
19負担金、補助及び交付金	52,049	荒川右岸流域下水道維持管理負担金 52,044 荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会負担金 5	
11需用費	2,573	消耗品費 28 燃料費 25 光熱水費 1,020 施設修繕費 1,500	八幡雨水排水機場の維持管理及び雨水幹線管理用道路、吹塚排水樋管占用地の管理等に要する経費
12役務費	35	電話料 35	
13委託料	2,349	八幡雨水排水機場定期維持管理業務委託料 1,264 八幡雨水排水機場ポンプ運転業務委託料 112 雨水幹線管理用道路・吹塚排水樋管占用地除草作業業務委託料 272 雨水幹線浚渫業務委託料 499 吹塚排水樋管点検業務委託料 146 機械警備業務委託料 56	
14使用料及び賃借料	44	発電機借上料 44	
13委託料	18,680	0001 公営企業会計適用化事業費 18,680	

款項目・事業	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 1 3 0001 公営企業会計適用化事業費	18,680	0	18,680		18,500		180
3 公債費	206,776	218,430	△11,654			42,131	164,645
1 公債費	206,776	218,430	△11,654			42,131	164,645
1 元金	163,793	171,053	△7,260			10,532	153,261
0001 元金	163,793	171,053	△7,260			使 10,532	153,261
2 利子	42,983	47,377	△4,394			31,599	11,384
0001 利子	42,983	47,377	△4,394			使 31,599	11,384
4 予備費	3,237	2,942	295				3,237
1 予備費	3,237	2,942	295				3,237
1 予備費	3,237	2,942	295				3,237
0001 予備費	3,237	2,942	295				3,237

区分	金額	説明	事業概要
13 委託料	18,680	下水道事業公営企業会計移行業務委託料 公共下水道経営戦略策定業務委託料	下水道事業の公営企業会計適用化を推進するための経費
			13,100
			5,580
23 償還金、利子及び割引料	163,793	0001 元金	163,793
23 償還金、利子及び割引料	163,793	元金償還金	163,793
			公共下水道事業及び流域下水道事業の下水道事業債の元金償還に係る経費
23 償還金、利子及び割引料	42,983	0001 利子	42,983
23 償還金、利子及び割引料	42,983	利子償還金	42,983
			公共下水道事業及び流域下水道事業の下水道事業債の利子償還に係る経費
		0001 予備費	3,237
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備えるための経費

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3)		10,582	5,132	15,714	3,421	19,135	
前年度	(3)		11,969	6,297	18,266	3,613	21,879	
比 較	(0)		△ 1,387	△ 1,165	△ 2,552	△ 192	△ 2,744	

() は、再任用短時間勤務職員数を外書

※共済費は、共済組合負担金、事務費負担金、共済組合追加費用、退職年金給付に要する費用及び特定健診負担金の合計額を示す。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	288	0	205	2,389	1,698
	前年度	312	0	204	2,846	1,841
	比 較	△ 24	0	1	△ 457	△ 143

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	480	72	0
	前年度	960	134	0
	比 較	△ 480	△ 62	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,387	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 1,387	人事異動に伴う減額	
職員手当	△ 1,165	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,165	人事異動に伴う増減額 扶養手当△24 通勤手当△62 期末手当△457 勤勉手当△143 管理職手当△480 時間外勤務手当1	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成30年2月1日現在	平均給料月額(円)	299,333
	平均給与月額(円)	322,667
	平均年齢(歳)	38
平成29年2月1日現在	平均給料月額(円)	335,500
	平均給与月額(円)	374,533
	平均年齢(歳)	42

イ 初任給

区 分	一般職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	156,800	147,100
短大卒	168,600	—
大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年2月1日現在	1級	()	()
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級	()	()
	5級	1	33.4
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	3	100.0
平成29年2月1日現在	1級	()	()
	2級	()	()
	3級	1	33.3
	4級	()	()
	5級	2	66.7
	6級	()	()
	7級	()	()
	計	3	100.0

()は、再任用短時間勤務職員数を外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般職	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	課 長	参事・技監

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種	
		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	3	3
	5号給 (人)		
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	3	3
	5号給 (人)		
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2% ~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率 (%)
川 島 町	—	—	—

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年2月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	町内在住者の借家について3,000円加算
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計移行 業務委託	24,300			平成30年 度から 平成31年 度まで	24,300		24,300		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 下水道事業	2,179,196	2,015,043	98,700	162,893	1,950,850
2 公営企業会計適用事業		9,000	13,000	900	21,100
計	2,179,196	2,024,043	111,700	163,793	1,971,950